



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月9日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 桐生 宇優
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 高橋 徹 (TEL) 011-558-7000
管理本部長
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	18,140	△4.3	29	△89.7	0	△99.9	19	△90.2
2024年2月期中間期	18,960	—	287	—	301	—	197	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	15.24	—
2024年2月期中間期	156.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	18,243	5,577	30.6	4,412.77
2024年2月期	17,916	5,615	31.3	4,442.97

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 5,577百万円 2024年2月期 5,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	△1.4	497	△2.4	520	△2.9	360	17.4	284.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	1,264,640株	2024年2月期	1,264,640株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	725株	2024年2月期	725株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	1,263,915株	2024年2月期中間期	1,263,915株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(中間会計期間)	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学リスク及び円安による物価の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

スーパーマーケット業界におきましては、業種、業態を超えた競争の激化に加え、長引く物価高によるお客様の節約志向や買い控え傾向の一層の強まりの他、各種経費の増加など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は2024年2月期から2026年2月期までの中期3ヵ年経営計画を踏まえ、以下の項目に重点を置いて営業活動を行いました。

- ①差別化戦略としての6MD商品の強化（6MD商品政策の推進）
- ②来店頻度向上を目的とする販売力の強化
- ③マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
- ④ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
- ⑤ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性の向上
- ⑥財務体質の強化

①の商品政策面では、6つの商品政策の柱（6MD）のうち、特に「テイスティラッキー」（高品質商品）、「ナチュラルラッキー」（オーガニック食材など）の二つに重点を置いております。これにより、お客様には品質の差を訴求し、競合他社との優位性を築いてまいります。

②③につきましては、従来のチラシ販促に加え、店頭におけるメニュー提案動画の配信やSNSを使った情報発信を組み合わせることによって、ストアロイヤリティの向上を目指します。お客様の利便性向上の一つの目安である、キャッシュレス決済比率は2024年8月末で64.1%となり、前年同月末の62.0%から2.1%改善いたしました。ファミリー顧客層の深耕につきましては、前事業年度から設置したフードコーディネート部を中心とする新商品開発や、順次実施している店舗改装において、手に取りやすく、買い回りしやすい店舗づくりを行うなどの点に注力しております。また、当事業年度より、お客様のお支払い時の利便性を高めること、若年層及びファミリー顧客層の新規獲得などを目的として、dポイントを導入いたしました。

④のラッキー生鮮・デリカセンターは2021年の稼働開始以来順次稼働率を上げ、商品製造を機械化集中する事でコスト削減を実現しております。

⑤につきましては、業務推進室によるオペレーション効率の分析を通じて、商品の自動発注をはじめとした様々な業務の自動化及び労働時間の最適化に取り組んでおります。また、前事業年度から開始した全店へのセルフ/フルセルフレジの導入及びキャッシュレス決済端末の入れ替えが完了し、この設備更新により、待ち時間の短縮及び人件費の最適化に寄与しております。

⑥につきましては、前記の中期経営計画を実行することで収益力強化と自己資本比率向上等、財務体質の改善に努めました。

当中間会計期間の売上高は181億40百万円と前年同期比8億20百万円、4.3%の減少となりました。既存店売上高は前年同期比99.1%で推移しましたが、経営資源の最適化のため前事業年度に対して2店舗を閉店した売上減少要因もあり、前中間会計期間と比較して減収となりました。営業総利益はお客様の節約志向に対応するために、原材料上昇に伴う仕入れコストの上昇分をすべて価格に転嫁出来なかった影響もあり、営業総利益は51億33百万円と前年同期比3億29百万円減少し、営業総利益率は28.3%と前年同期比0.5ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費は減価償却費が64百万円増加いたしました。一方で雑給が42百万円減少、水道光熱費が30百万円減少、地代家賃が76百万円減少し、販売費及び一般管理費は、51億3百万円、前年に対して71百万円減少いたしました。白老店の営業譲受があったことにより計画外の仲介手数料及び閉店経費が発生したこと、財務体質の改善を目的にシンジケートローンを組成したことで計画外の手数料が増加いたしました。尚いづれも単年度で発生する経費であり、下期以降は計画通り進むと思われまます。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は181億40百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は

396千円(前年同期比99.9%減)、中間純利益は19百万円(前年同期比90.2%減)となりました。

当中間会計期間における店舗の状況は、2024年8月26日に「ラッキーマート白老店」を新装開店しております。また、同年3月に「ラッキー岩内店」の店舗改装を実施しております。

2024年8月31日現在の店舗数は、32店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して3億26百万円増加し182億43百万円であります。

その主な要因は、差入保証金が3億57百万円減少したものの、現金及び預金が1億45百万円増加、売掛金が1億76百万円増加、建設仮勘定が3億47百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して3億64百万円増加し126億65百万円であります。

その主な要因は、短期借入金が23億円減少したものの、買掛金が9億2百万円増加、長期借入金が20億74百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して38百万円減少し55億77百万円であります。

その主な要因は、中間純利益19百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が5百万円増加したものの、株主配当金により63百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億13百万円(前事業年度の期末残高は5億67百万円)となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億31百万円(前中間会計期間は7億34百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加が1億76百万円あった一方、減価償却費2億71百万円、仕入債務の増加9億2百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億47百万円(前中間会計期間は21百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が3億94百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出が3億87百万円、事業譲受による支出が92百万円、無形固定資産の取得による支出が27百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億38百万円(前中間会計期間は9億3百万円の資金使用)となりました。

これは主に、長期借入による収入が49億50百万円であったものの、短期借入金の純減少額が23億円、長期借入金の返済による支出が34億1百万円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間におきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました業績予想と実績に差異が生じる結果となりました。当第3四半期以降の業績予想につきましては、年度計画外となる白老店の新規出店及び南幌店の新装開店が計画通りの進捗等により、売上高等は当初の見込み通りに推移すると思われ
ます。一般管理費につきましては、セルフレジや電子棚札の導入による店舗業務の省人化が見込まれること及び
経費コントロールの徹底により、計画内で推移するものと思われ
ます。

詳細につきましては、本日(2024年10月9日)公表の「2025年2月期中間会計期間業績予想と実績値との差異
に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の業績予想につきましては現在精査中であり、2024年4月12日に公表した通期業績予想を据え置き
ます。今後の販売動向や為替動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,826	1,843,539
売掛金	983,199	1,159,253
商品及び製品	1,612,605	1,682,071
原材料及び貯蔵品	60,574	55,946
前払費用	79,927	92,628
未収入金	447,357	404,177
その他	95,703	7,815
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	4,976,926	5,245,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,476,696	11,539,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,649,918	△7,783,441
建物(純額)	3,826,778	3,756,214
構築物	762,470	762,470
減価償却累計額及び減損損失累計額	△644,927	△653,684
構築物(純額)	117,543	108,786
機械及び装置	2,176	2,176
減価償却累計額	△1,211	△1,308
機械及び装置(純額)	964	867
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,522	△7,522
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	441,575	448,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	△410,859	△415,989
工具、器具及び備品(純額)	30,716	32,765
土地	6,038,177	6,066,247
リース資産	1,132,122	1,240,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	△399,333	△428,363
リース資産(純額)	732,788	811,785
建設仮勘定	6,127	353,747
有形固定資産合計	10,753,094	11,130,413
無形固定資産		
ソフトウェア	34,661	43,681
のれん	—	16,425
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	52,890	78,336
投資その他の資産		
投資有価証券	254,423	262,268
出資金	479	479
長期前払費用	47,310	44,014
繰延税金資産	389,719	398,398
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	1,341,768	983,954
投資その他の資産合計	2,133,702	1,789,115
固定資産合計	12,939,687	12,997,864
資産合計	17,916,614	18,243,031

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,330,678	3,232,926
短期借入金	3,550,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,024,814	499,136
リース債務	229,572	241,090
未払金	537,295	514,007
未払費用	316,914	345,490
未払法人税等	110,261	52,218
未払消費税等	29,904	95,491
前受金	18,025	16,051
預り金	642,616	719,347
賞与引当金	112,373	170,323
流動負債合計	8,902,456	7,136,084
固定負債		
長期借入金	1,546,386	3,620,881
リース債務	657,666	728,286
退職給付引当金	852,888	846,916
長期預り保証金	254,118	245,482
資産除去債務	65,910	66,365
長期末払金	21,650	21,650
固定負債合計	3,398,620	5,529,582
負債合計	12,301,077	12,665,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	2,078,646	2,034,709
利益剰余金合計	4,543,646	4,499,709
自己株式	△2,054	△2,054
株主資本合計	5,534,614	5,490,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,922	86,686
評価・換算差額等合計	80,922	86,686
純資産合計	5,615,537	5,577,364
負債純資産合計	17,916,614	18,243,031

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	18,960,443	18,140,071
売上原価	13,627,503	13,130,815
売上総利益	5,332,940	5,009,256
営業収入		
不動産賃貸収入	130,105	124,071
営業収入合計	130,105	124,071
営業総利益	5,463,045	5,133,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	155,762	150,635
配送費	427,355	417,755
販売手数料	71,287	73,616
給料及び手当	973,028	952,538
賞与引当金繰入額	163,006	170,323
退職給付費用	51,963	48,874
雑給	1,205,713	1,162,988
水道光熱費	523,133	492,897
減価償却費	206,855	271,682
地代家賃	405,817	328,966
その他	991,610	1,033,402
販売費及び一般管理費合計	5,175,534	5,103,682
営業利益	287,511	29,645
営業外収益		
受取利息	2,014	2,025
受取配当金	7,592	8,044
受取事務手数料	3,405	1,320
助成金収入	1,231	—
雑収入	10,522	18,566
営業外収益合計	24,766	29,956
営業外費用		
支払利息	9,910	17,509
雑損失	865	1,179
シンジケートローン手数料	—	40,516
営業外費用合計	10,776	59,205
経常利益	301,500	396
特別利益		
受取補償金	—	61,200
特別利益合計	—	61,200
特別損失		
減損損失	6,420	8,476
固定資産除売却損	4,184	13,522
その他	—	1,491
特別損失合計	10,604	23,489
税引前中間純利益	290,896	38,106
法人税、住民税及び事業税	82,261	22,310
法人税等調整額	11,444	△3,463
法人税等合計	93,706	18,847
中間純利益	197,190	19,259

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	290,896	38,106
減価償却費	206,855	271,682
長期前払費用償却額	4,624	3,296
減損損失	6,420	8,476
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,809	57,949
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,403	△5,972
受取利息及び受取配当金	△9,606	△10,070
その他の営業外損益(△は益)	△14,293	21,810
その他の特別損益(△は益)	—	△59,709
支払利息	9,910	17,509
固定資産除売却損益(△は益)	4,184	13,522
売上債権の増減額(△は増加)	△116,166	△176,054
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,506	△64,839
仕入債務の増減額(△は減少)	445,688	902,248
預り金の増減額(△は減少)	△53,421	76,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,707	65,587
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,239	△8,636
その他	30,909	144,256
小計	760,952	1,295,895
利息及び配当金の受取額	7,673	8,317
その他の収入	15,159	81,086
利息の支払額	△9,713	△16,979
その他の支出	△865	△56,512
法人税等の支払額	△38,302	△80,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,903	1,231,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,358	△387,568
無形固定資産の取得による支出	△640	△27,177
差入保証金の差入による支出	△5,717	△25,405
差入保証金の回収による収入	85,263	394,468
事業譲受による支出	—	△92,530
その他	△7,615	△9,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,932	△147,707

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	1,151,666	4,950,000
長期借入金の返済による支出	△631,527	△3,401,183
リース債務の返済による支出	△60,173	△123,850
配当金の支払額	△63,103	△63,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903,138	△938,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,302	145,713
現金及び現金同等物の期首残高	645,209	567,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	498,906	713,539

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)及び当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。